

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-2-1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進
---------	-------------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	社会教育課長 福岡 直	電話番号	0852-22-5910
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	社会教育研修センター事業		
目的	(1) 対象	県民（利用者）	
	(2) 意図	市町村社会教育担当者をはじめ公民館や社会教育施設の職員、NPO関係者、各種コーディネーター、PTA指導者などを対象に、社会教育や「学社連携・融合」に関する学習支援プログラムなど即戦力を養いかつ専門的スキルを習得するための研修プログラムを開発・実施し、提供することにより、社会教育施設における学習支援機能の充実を図る。	
事業概要	県民の学習ニーズに応え、地域社会への主体的な参画を支援するため、社会教育施設の職員や社会教育関係者の専門的力量を高めていく必要がある。このため、社会教育研修センターにおいて、市町村社会教育関係者や公民館職員、家庭教育支援関係者等を対象に、住民の学びや実践活動を支援する指導者養成の事業を実施する。①社会教育指導者の養成研修②県民の学習支援のためのプログラムの開発と普及③情報誌やホームページ等を活用した情報提供④学習プログラム等に関する相談対応⑤市町村等が主催する社会教育に関する事業・研修等の企画・運営の相談・助言・情報提供		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 生涯学習に取り組んでいる人の割合	目標値		35.0	35.0	35.0	35.0	%
		取組目標値						
	式・定義 県政世論調査で「講座の受講、講演会への参加、習い事、自主学習等に取り組んでいる」と回答した人の割合	実績値	30.8					%
	達成率		-	-	-	-	-	%
2	指標名 社会教育実践者の養成（述べ参加者）人数	目標値		2,000.0	2,100.0	2,200.0	2,300.0	%
		取組目標値						
	式・定義 東部・西部社会教育研修センターが行う市町村別参加状況調査で研修に参加した社会教育実践者の延べ人数	実績値	1,978.0					%
	達成率		-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	11,740	12,158
うち一般財源 (千円)	11,740	12,158

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基じた現状）

・社会教育研修センターの主催講座である『対象者別研修』に539人（「市町村社会教育担当者研修：42人」「社会教育委員研修：90人」「公民館等職員研修：112人」「コーディネーター研修：226人」「親学プログラム2対応親学ファシリテーター養成講座：69人」）『しまねの社会教育基礎講座』に133人、『つなぐ・つながる実践発表交流会』に186人、『社会教育主事講習【B】』に33人の参加があった。また、『市町村支援における研修』に1,087人の参加があり、合計1,978人の社会教育実践者の養成研修への参加があった。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・平成25年度までの研修体系（「基礎研修」「専門研修」「課題別研修」）では、「県社会教育行政に応じた研修が少ない」「研修の成果が明確にできていない」「対象者に応じた専門的な研修が不足している」等の課題があったため、平成26年度に研修体系を全面的に見直し、「対象者別研修」「全体研修」とした。  
・対象者が明確になり、参加者にわかりやすい具体的な研修内容としたことで、研修参加者アンケートの満足度も高くなり、好評を得ている。  
・平成27年度からは、「初任者向けの研修」「県社会教育行政の基礎を学ぶ研修」として『しまねの社会教育基礎講座』を開設し、県内5会場で、133人の受講者があった。  
・平成27年度から、「公民館等職員研修」を年間5回シリーズ研修としたことで、公民館等職員としての資質・能力が身につく研修を提供できた。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- ①社会教育の拠点である公民館等職員に対し、ますます資質・能力が求められるようになってきている。
  - ②平成27年度に開発した「親学プログラム2」と現行の「親学プログラム」をセットにした活用・普及をすすめる必要がある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ①平成27年度の「公民館等職員研修」は、PDCAサイクルを活かした公民館等事業を企画・実施・評価し、その成果と課題を発表し合う5回シリーズ研修を実施し、22名の修了者数があったが、市町村で核となる公民館等職員をさらに養成必要がある。
  - ②「親学プログラム2」の良さや効果がまだ認知されていない。
- ③原因を解消するための「課題」
- ①公民館等職員を対象として、公民館等職員に求められる資質・能力のより一層の向上を目指した研修を継続して実施する必要がある。
  - ②「親学プログラム2」の良さや効果を関係者が認知する場を設ける必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・「公民館等職員研修」を年間を通じたシリーズ研修とすることで、公民館等職員に求められる資質・能力が十分に身につくよう、研修の充実を図る。  
・PDCAサイクルを活かした公民館等事業を企画・実施・評価し、その成果と課題を発表し合う5回シリーズ研修を3年間をめぐりに実施する。  
・年間30名程度の公民館等職員に研修参加を促し、3年間で県内に80～90名程度の専門的資質・能力を備えた公民館等職員を全市町村にバランスよく養成する。  
・「親学プログラム」と「親学プログラム2」をセットにした活用がすすむよう、活用する側の方（教員・保育士・公民館等職員・福祉関係者・PTA役員等）を対象とした「親学プログラム体験講座」を実施する。

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。  
・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）